

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木 秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5220

【事務連絡者氏名】 本店本部財務経理ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊池 利三郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪府中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (百万円)	48,623	49,326	47,834	48,772	42,825
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,214	2,675	1,558	359	680
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,003	906	331	2,402	522
純資産額 (百万円)	31,272	39,986	37,936	27,768	19,693
総資産額 (百万円)	67,239	81,620	77,859	64,205	51,384
1株当たり純資産額 (円)	628.72	839.26	781.33	571.31	402.21
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	18.39	16.64	7.01	50.07	10.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	49.0	47.4	42.7	37.6
自己資本利益率 (%)	3.2	2.5	0.9	7.5	2.2
株価収益率 (倍)	25.5	49.0	96.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	1,537	1,619	123	2,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435	1,011	612	638	1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	2,701	266	488	45
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,909	4,854	6,385	4,902	6,457
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	523 〔1,273〕	470 〔1,270〕	577 〔1,285〕	599 〔1,302〕	538 〔1,311〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第71期及び第72期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 株価収益率については、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (百万円)	31,275	31,818	31,681	31,521	22,846
経常利益 (百万円)	2,154	2,538	2,313	2,056	1,644
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,436	1,635	1,621	4,180	920
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	33,408	41,817	38,870	28,391	23,997
総資産額 (百万円)	57,359	72,678	66,691	51,383	43,019
1株当たり純資産額 (円)	672.58	878.76	823.66	591.66	498.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 []				
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	27.87	32.55	34.26	87.11	19.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	57.5	58.3	55.3	55.8
自己資本利益率 (%)	4.3	4.3	4.0	12.4	3.5
株価収益率 (倍)	16.8	25.0	19.8		9.5
配当性向 (%)	43.2	38.4	36.5		65.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	147 〔95〕	137 〔149〕	140 〔201〕	154 〔202〕	83 〔194〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期、第69期、第70期及び第72期は潜在株式が存在しないため、また、第71期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第71期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年5月 故会長 三木瀧蔵が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始
- 大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴緒町に三共商会として再建
- 昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設
- 昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立
- 昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称
- 昭和28年7月 本社業務を大阪に移す
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第1部銘柄に指定される
- 昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧蔵が会長に、副社長 三木 武が社長に就任
- 昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 株式会社ブティック サンプチを設立
- 昭和49年4月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S.A.を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任
- 平成元年10月 株式会社サンファーストを設立(現・連結子会社)
- 平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 大阪・東京両本社制実施
- 平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収(現・連結子会社)
- 平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立
- 平成8年4月 カンパニー制実施
- 平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社(現・連結子会社)及び三共生興リビング株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年3月 株式会社ブティック サンプチを吸収合併
- 平成19年4月 ロフテー株式会社を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
- 平成20年10月 会社分割制度により、三共生興アパレルファッション株式会社(現・連結子会社)を設立
- カンパニー制廃止
- 平成21年4月 三共生興ファッションサービス株式会社が株式会社サン プロシードを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、三共生興株式会社(当社)及び子会社19社(連結子会社18社、非連結子会社1社)、関連会社1社より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主な事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等を展開しております。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

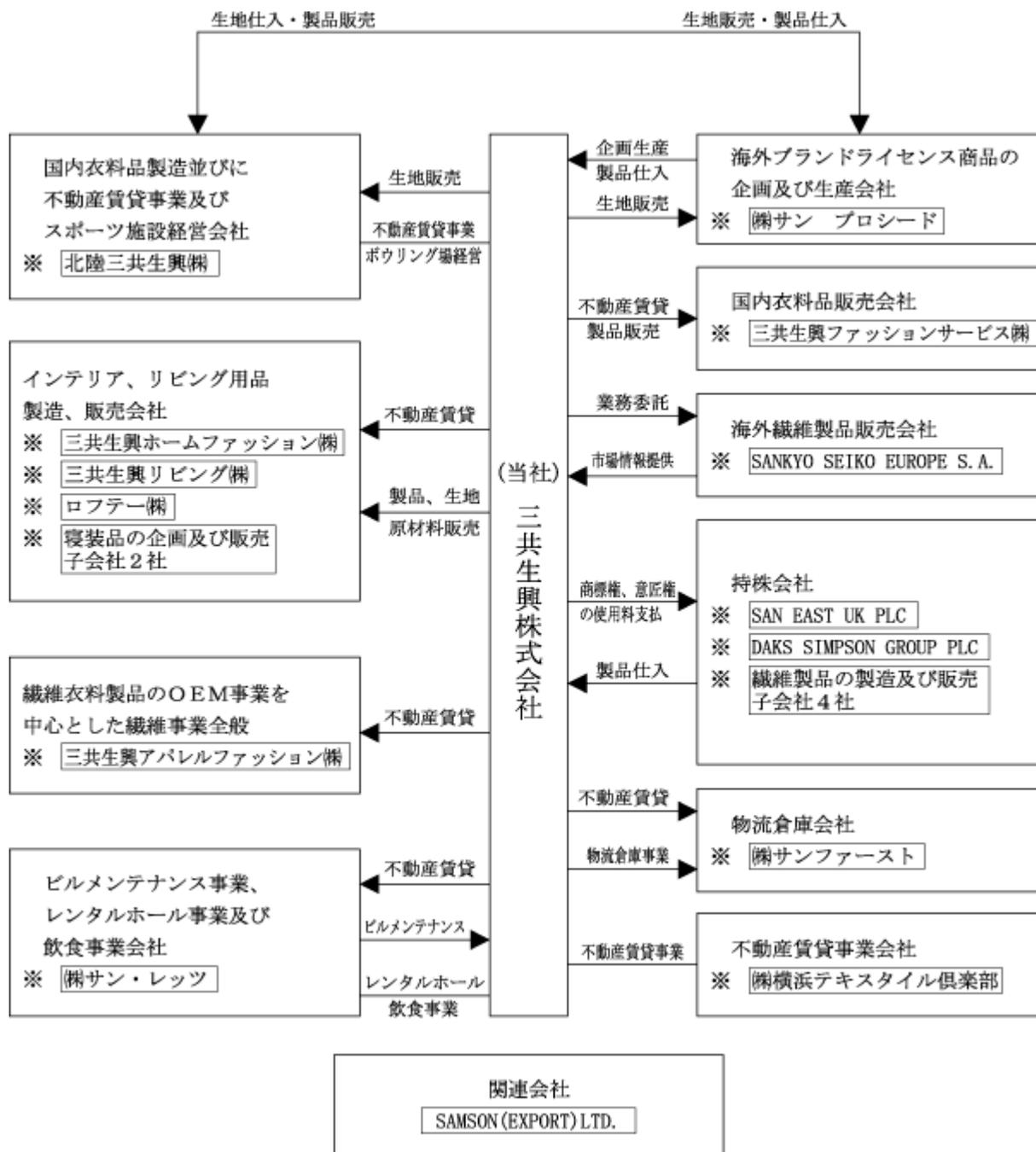
平成20年4月1日付で当社は連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併いたしました。また、同年10月1日付で当社の繊維関連事業を会社分割し、新設の三共生興アパレルファッション(株)に承継、連結子会社といたしました。

なお、平成21年4月1日付で連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)は連結子会社である(株)サン プロシードを吸収合併しております。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 (株)サン プロシード DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下3社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
繊維関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)および傘下2社 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印の会社は連結子会社であります。
- 2 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。なお、傘下4社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。また、従来、その傘下1社でありましたDAKS SIMPSON INCは、清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 3 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
- 4 平成20年4月1日付で当社は連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併いたしました。
- 5 平成20年10月1日付で当社の繊維関連事業を会社分割し、新設の三共生興アパレルファッション(株)に承継いたしました。
- 6 平成21年4月1日付で連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)は連結子会社である㈱サン プロシードを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常損益 当期純損益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼務		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
三共生興ファッションサービス㈱	大阪市中央区	360	ファッション関連事業	ファッション製品の販売	100.0	4		無	当社ファッション製品の販売、当社より建物を賃借	11,963 882 1,103 65 5,505
三共生興アパレルファッション㈱	東京都港区	270	繊維関連事業	繊維衣料製品の販売	100.0	4		有	当社より建物を賃借	5,103 43 57 214 4,126
㈱サンファースト	神奈川県厚木市	50	その他の事業	物流、倉庫及び運送	100.0	3		無	当社及び当社グループ製品の物流倉庫及び運送、当社所有土地、建物を賃借	
㈱サン プロシード	大阪市中央区	88	ファッション関連事業	衣料品の企画及び製造	100.0 (30.0)	5		無	当社海外ブランドライセンス商品の販売	
三共生興リビング㈱	大阪市中央区	100	生活関連事業	寝装寝具、水まわり品等の販売	100.0	3		有	当社より寝装品の仕入 当社より建物を賃借	
三共生興ホームファッション㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	寝装寝具等の販売	100.0	3		有	当社より原材料の仕入 当社への製品販売 当社所有建物を賃借	
SAN EAST UK PLC	London, UK	千英ポンド 51,227	ファッション関連事業	持株会社	100.0	3	1	無		
DAKS SIMPSON GROUP PLC	London, UK	千英ポンド 4,230	ファッション関連事業	ライセンスの供与	100.0 (100.0)	3	2	無	当社の使用、実施する商標権、意匠権の対価受取	
DAKS SIMPSON LIMITED	London, UK	千英ポンド 2,500	ファッション関連事業	繊維製品の製造及び販売	100.0 (100.0)	1	1	無	当社へ製品の輸出	
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポンド 300	ファッション関連事業	DAKS製品を主とする販売	100.0 (100.0)	1	1	無		
HO KAMMANN GMBH	Munich, GERMANY	千ユーロ 110	ファッション関連事業	ファッション製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	無		
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	Paris, FRANCE	千ユーロ 685	ファッション関連・生活関連・その他の事業	海外繊維製品の販売	100.0	3	1	無	当社及び当社グループへの欧州製品輸出並びに欧州域内サービスの統括	

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常損益 当期純損益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼務		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
北陸三共生興(株)	福井県坂井市	61	ファッション関連事業 不動産賃貸事業 その他の事業	衣料品の製造 不動産の賃貸及び ボウリング場経営	76.8	3		無		
(株)サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃貸事業 その他の事業	ビルメンテナ ンス、貸 ホール及び 飲食業	100.0	4		無	当社所有建物のビルメンテナ ンスの受託及び 当社所有建物を賃借	
(株)横浜テキスタイル倶楽部	横浜市中区	207	不動産賃貸事業	不動産の賃貸	73.9	2		無		
ロフテー(株)	東京都中央区	100	生活関連事業	寝具類販売	100.0	4		無	当社所有建物を賃借	
エルトレイディング(株)	東京都中央区	30	生活関連事業	寝具類小売	100.0 (100.0)	1		無	当社所有建物を賃借	
ひとセンシング(株)	東京都中央区	10	生活関連事業	快眠度及び快適度の計測機器販売	100.0 (100.0)	1		無		

- (注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を()内に内書しました。
2 SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC、DAKS SIMPSON LIMITED、三共生興ファッションサービス(株)、(株)サンプロシードは特定子会社に該当します。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 三共生興ファッションサービス(株)及び三共生興アパレルファッション(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
5 平成21年4月1日付で三共生興ファッションサービス(株)は、(株)サン プロシードを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファッション関連事業	277 〔 986 〕
繊維関連事業	71 〔 30 〕
生活関連事業	92 〔 189 〕
不動産賃貸事業	5 〔 2 〕
その他の事業	50 〔 92 〕
全社(共通)	43 〔 12 〕
合計	538 〔 1,311 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ61人減少しておりますが、その主な理由は、子会社三共生興ファッションサービス(株)(ファッション関連事業)において、希望退職を含む減少が37人あったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83〔 194 〕	35.4	10.0	6,115,502

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、契約社員等を含んでおります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ71人減少しておりますが、その主な理由は、平成20年10月1日付で、繊維カンパニー(繊維関連事業)を三共生興アパレルファッション(株)として分社したことに伴う移籍によるものであります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、親会社において三共生興労働組合が組織されておりましたが、平成20年11月6日(解散登記日)付で解散しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、下半期に入り実体経済に大きく影響し、米国はもとより、欧州、アジア及びその他の地域においても、急速に悪化し、景気は深刻な状況となりました。わが国においては、期の前半は原油や原材料の高騰により、また、期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、設備投資の抑制、雇用の調整が急速に行われたことなどにより、先行きの不透明感が増すなかで、消費が一段と冷え込み、景気の後退感が鮮明となってまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては引き続き景気低迷のなか、雇用や所得に対する不安要素が重なり、消費者の生活防衛意識が一層高まる傾向を受けて、主力販売先である百貨店を中心とした衣料品等のファッション商材は苦戦を強いられる大変厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは基幹ブランドに経営資源を集中させ、より一層の経費削減を行うなど効率的な事業展開に注力してまいりました。また、顕在化する消費者の選別志向に合致した質の高いライフスタイルを提供する企業グループを目指し、意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度比12.2%減の42,825百万円、営業利益は689百万円、経常利益は680百万円となりましたが、固定資産売却益337百万円を含め567百万円を特別利益に、また、投資有価証券評価損419百万円を含め784百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を差し引きました結果、当期純損失522百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、繊維関連事業を昨年10月1日付で分社した関係もあり、売上高は前期比27.5%減少の22,846百万円、営業利益は1,419百万円、経常利益は1,644百万円、当期純利益は920百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

国内事業につきましては、景気の後退による消費マインドの悪化から主力販売先である百貨店での衣料品販売が高額商品を中心に極端に落ち込むなど、より一層厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、基幹ブランドへの経営資源の集中を行い、不採算店舗からの撤退、不良在庫の圧縮やリストラを含めた諸経費の削減を実行するなど、来期に向けての経営基盤の強化に努めてまいりました。

一方、海外事業につきましては、世界同時不況にもかかわらず、香港、中国、台湾を中心としたアジア市場においては比較的好調に推移し、現地通貨ベースでは香港支店は増収、台北支店もほぼ横ばいとなりました。しかしながら、為替市場の混乱による急激な円高の影響を受け、円換算では収益は目減りする結果となりました。

また、英国ダックス社につきましては、ライセンスビジネスに特化させた事業展開を行うために、かねてより推進してまいりました抜本的な構造改革が完了し、収益基盤の確立を図ることができました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比15.8%減の21,448百万円、営業利益は727百万円となり前年と比して1,243百万円改善いたしました。

繊維関連事業

当事業におきましては、景気情勢の不透明感が強まるなかで、消費者の買い控え傾向が一層強まったことにより、OEMによる衣料品販売は低調に推移いたしました。多様化する消費者のニーズに対応するため、販売チャネルの見直し、価格訴求型の高感度商品の企画、提案に注力してまいりましたが、百貨店アパレルの販売不振の影響を受けて、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比14.5%減の11,275百万円、営業損失は98百万円となりました。

なお、平成20年10月1日付で繊維関連事業を会社分割し、新設の三共生興アパレルファッション株式会社がその権利義務を承継いたしました。今後とも、意思決定の迅速化、業務の効率化を目指し、収益構造の改善に取り組んでまいり所存であります。

生活関連事業

当事業のリビング分野では「ダックス」「イヴ ドローム」等のブランド商品の販売におきましては、景気後退による高額商品の不振やギフト需要の減少などにより低調に推移いたしました。また、新規ブランドである「ニナ・リッチ」「DKNY」に係る先行投資等の諸費用の負担増もあり厳しい結果となりました。

ホームファッション分野では、パジャマ、寝装品、アパレル雑貨等のOEMにおいて、企画力のある商品提供に注力し、売上は堅調に推移いたしておりましたが、期の後半に主力取引先の法的整理による貸倒引当金繰入額246百万円の計上により営業損失のやむなきに至りました。

「ロフテー枕工房」における健康枕の販売につきましては、健康志向の追究とメディア戦略が功を奏し比較的に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比2.4%減の8,823百万円、営業損失205百万円の計上となりました。

不動産賃貸事業

当社グループの保有する東京・大阪・神戸等に立地する賃貸用ビルを活用した不動産賃貸事業及び貸イベントホール事業につきましては、賃貸用ビルはフルテナントを維持し収益に貢献するとともに、貸イベントホールも業界を取り巻く環境はますます厳しくなるなかで、比較的堅調に推移致しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比1.5%増の2,509百万円、営業利益は前連結会計年度比9.0%増の1,053百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫、ビルメンテナンス、内装工事業等におきましては、ビルメンテナンス業は堅調に推移したものの、その他の事業につきましては、景気の後退の影響を受け、売上、利益ともに苦戦いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比9.1%減の1,479百万円、営業損失17百万円の計上となりました。

(注) 上記の事業の種類別セグメントには合計2,711百万円のセグメント間の内部売上高又は振替額が含まれております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ブランド商品の販売を行っております国内ファッション関連事業の中核子会社に位置する三共生興ファッションサービス(株)において、主力販売先である百貨店での衣料品販売の落込みにより売上高は減少いたしました。不採算店舗からの撤退、不良在庫の圧縮やリストラを含めた諸経費の削減を実施したことにより、利益面では水面下ではありますが前期より改善いたしました。

繊維関連事業においても、主要販売先が百貨店アパレルであるため、三共生興ファッションサービス(株)同様厳しい結果となり、売上、利益とも前年を下回りました。

国内の生活関連事業においてリビング分野では、「ダックス」のタオル、寝装品の販売においてギフト市場が全体的に低迷しており、苦戦いたしました。また、ベッドカバーやホームウェアなどのOEM生産を中心とするホームファッション分野においては、売上は比較的健闘いたしましたものの、期末に貸倒の発生もあり、営業損失のやむなきに至りました。

主要百貨店で「ロフテー枕工房」を展開しておりますロフテー(株)の健康枕の販売につきましては、比較的堅調に推移いたしました。国内の生活関連事業全体といたしましては、前期に比して減収、減益となりました。

また、不動産賃貸事業では、大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、神戸、横浜等の不動産に係る賃貸事業は堅調に推移いたしました。

メインのサンライズビル(大阪)が入居率100%のフル稼働で貸イベントホールも順調に推移し、安定した収益源となっております。

以上の結果、日本における売上高は前連結会計年度比10.6%減の38,525百万円、営業利益は前連結会計年度比17.9%減の580百万円となりました。

アジア

香港、中国及び台湾を中心とした当アジアセグメントにおきましては、香港の専門店において堅調に推移したことや、中国における多店舗展開が効を奏したことなどにより、世界同時不況にもかかわらず、比較的好調に推移し、現地通貨ベースでは香港支店は増収、台北支店もほぼ横ばいとなりました。しかしながら、急激な円高の影響を受け、換算による円貨ベースでは収益は目減りする結果となりました。

以上の結果、アジアにおける売上高は前連結会計年度比3.9%増の4,369百万円、営業利益は、前連結会計年度比21.7%減の723百万円となりました。

欧州

当セグメントにおける英国ダックス社については、ラグジュアリーラインからの撤退、ソフトへの転換などライセンスビジネスに特化させた事業を展開、またリストラを行うなど抜本的な事業構造改革が完了したことを受け、収益面では大幅に改善されました。

以上の結果、欧州における売上高は前連結会計年度比28.7%減の3,364百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度より1,143百万円増加し、185百万円となりました。

(注) 上記の所在地別セグメントには合計3,433百万円のセグメント間の内部売上高又は振替額が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権が1,199百万円減少、たな卸資産が748百万円減少、短期借入金が977百万円増加したことなどによる収入がありました。また、キャッシュアウトを伴わない減価償却費が1,051百万円計上されております。

その一方で法人税等の支払が883百万円、配当金の支払が603百万円、有形固定資産の取得による支出が437百万円、長期借入金の返済による支出が359百万円あったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,554百万円増加し、当連結会計年度末は6,457百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が462百万円、減価償却費が1,051百万円、売上債権の減少が1,199百万円あったほか、たな卸資産の減少が748百万円ありました。その一方で法人税等の支払が883百万円あったことなどにより、2,449百万円のプラス（前連結会計年度は123百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が437百万円、有形固定資産の売却による収入が395百万円あったことなどにより、1百万円のマイナス（前連結会計年度は638百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が977百万円ありましたが、その一方で長期借入金の返済による支出（含む1年内返済予定の長期借入金）が359百万円、配当金の支払が603百万円あったことなどにより、45百万円のプラス（前連結会計年度は488百万円のマイナス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ファッション関連事業	21,448	15.8
繊維関連事業	11,275	14.5
生活関連事業	8,823	2.4
不動産賃貸事業	2,509	1.5
その他の事業	1,479	9.1
消去又は全社	2,711	
合計	42,825	12.2

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の課題といたしましては、今後の経営環境につきましては、世界景気の一層の下振れ懸念などがあり、国内におきましても、企業の生産調整の動向、設備投資や個人消費のマインドも弱含みであり、景気の先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと思われま

す。繊維・アパレル業界におきましては、消費者の選別志向の顕在化と、少子高齢化による既存マーケットの縮小により企業間競争が激化し、企業価値が問われる厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「ダックス」を中心とした基幹ブランドの再構築により既存ビジネスの再強化を図るとともに、国内のみならずアジアを中心とした海外における販路の拡大、また、新しいビジネスモデルの構築にも鋭意取り組んでおります。

また、組織の再編成により新体制への移行による意思決定の迅速化、効率経営のさらなる推進により、経営基盤の強化にも努めてまいり所存であります。

(1) 高効率経営の推進と事業拡大

当社グループは、収益を確保しうる事業構造を構築するため、不採算取引や非効率分野からの撤退を行うなど、取引先の集約と主力先との取引強化に取り組んでまいりました。この方針を今後も引き続き徹底し、事業領域、取引分野の選択と集中をさらに推し進め、あらゆる経費の見直しと節減を図るとともに、優良事業の拡大にも鋭意取り組んでまいります。特に繊維関連事業におきましては、繊維専門商社としてのノウハウを活かし、積極的な企画提案型OEM生産による商品提供ビジネスのより一層の拡大を目指します。

(2) ブランドビジネスの拡充

当社グループの基幹ブランドである「ダックス」に関しましては、フェア、キャンペーンなどを適宜実施して、プレステージの高揚を図るとともに、グループ会社、サプライセナー各社の協力のもと、ワールドワイドなトータル展開を目指します。

英国ダックス社におきましては、ライセンスビジネスに特化させた事業展開を行うために、かねてより推進してまいりました抜本的な構造改革が完了し、今後のブランドビジネス拡充を目指す基盤が確立いたしました。

(3) 海外マーケットの深耕

「ダックス」ブランドのアジア市場における販売におきましては、世界同時不況にもかかわらず好調に推移している香港、中国、台湾でのより一層の拡充を図るとともに、堅実な戦略に基づく市場の深耕を図ってまいります。

また、英国をはじめとするヨーロッパ商圏における「ダックス」ブランドの拡充につきましては、英国ダックス社の構造改革が完了し、ヨーロッパマーケットでのなお一層の深耕を目指してまいります。

(4) 資産の流動化、優良化

当社グループの保有する不動産の賃貸事業、貸イベントホール事業につきましては、順調に推移し安定した収益源となっておりますが、なお一層の有効活用を図ることでより安定した収益を確保するため、今後はさらに資産の流動化、優良化を推進してまいります。

(5) 株主重視政策の実践

当社は、株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増大」を図るべく、高効率経営の実践を通して収益力の向上に努めております。機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得実施いたしておりますが、配当政策におきましても、1株当たり利益の増加、キャッシュ・フローの向上を図り、配当に反映させるべく、株主重視政策の実践を継続してまいります。

(6) グループ経営の実践

グループ経営重視の観点から、事業持株会社への移行を目指してまいりましたが、不動産賃貸事業のさらなる強化・拡大を図り、当社グループの経営の効率化を目的として、平成20年4月1日付で子会社である三共生興不動産(株)を当社が吸収合併いたしました。また、繊維事業の分社自立を志向し、自主性の発現を可能とすることで、事業価値の向上を目的として、平成20年10月1日付で当社の繊維関連事業を会社分割し、新設の三共生興アパレルファッション(株)に承継いたしました。

以上の企業再編により目標としてきた事業持株会社の形態が出来上がりました。

また平成21年4月1日付で子会社である三共生興ファッションサービス(株)が子会社である(株)サンプロシードを吸収合併するなど、今後とも、グループ会社間においてグループ力を総合的に発揮できるよう、それぞれの効率的な相互補完を整備するとともに、当社グループの強みである、企画、生産、物流、販売に至る一貫した商品供給体制のさらなる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットはファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針のひとつとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や風水害、震災、火災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また、信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら、特定の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月末現在の投資有価証券として、市場価格等に基づく時価法で評価し、連結貸借対照表計上額は11,427百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理のやむなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行うリスクヘッジを行っております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 タオル、寝具類、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾、韓国における 販売権の許諾	自 平成13年 1月 1日 至 平成27年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	クリスチャン ラクロワ社	フランス	高級婦人服及び アクセサリ	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成12年12月21日 至 平成22年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモー・ドローム社	フランス	高級タオル ベッドリネン等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年 1月 1日 至 平成23年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモー・ドローム社	フランス	高級ベビー服	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年 3月 1日 至 平成24年 2月29日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成17年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ミッソーニ社	イタリア	寝具類、タオル、雑 貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成15年 1月 1日 至 平成22年12月31日
	S. I. P. C社				
三共生興株式会社 (当社)	S. I. P. C社	フランス	紳士・婦人・子供 服 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成18年 7月 6日 至 平成23年12月31日

- (注) 1 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。
- 2 前連結会計年度末に契約しておりましたコブラ インターナショナル社は、当連結会計年度において契約が終了いたしました。
- 3 前連結会計年度末に契約しておりましたエガナ・ゴールドファイル・ジャパンは、独国の本社が倒産したため、契約解除となりました。
- 4 ティーアンドジェイベストール社の親会社であるミッソーニ社を含む3社契約として技術受入契約を締結したものであります。

(2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキスタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成15年 9月 1日 至 平成45年 8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年 1月23日 至 平成48年 1月22日

(3) 三共生興ファッションサービス株式会社と株式会社サン プロシードの合併

間接保有を含め当社100%の連結子会社である三共生興ファッションサービス株式会社及び株式会社サン プロシードは、平成20年12月8日開催のそれぞれの取締役会において、両社が合併することを決議し、同日、両社は合併契約を締結いたしました。

当社におきましても、同日開催の取締役会において当該合併契約を承認いたしました。

合併の目的

ファッション業界は、世界を舞台に流行の変遷は極めて激しく、また、消費者のニーズも選別志向が顕著であることから、内外にわたり市場の流れを敏速に捉えて対応する必要があります。

こうした環境のなかで、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくため、これまで分離独立していた企画・生産と販売を一体化することといたしました。

当合併により、高効率経営に徹した事業活動を展開することで、連結経営の強化とグループ企業価値の極大化が図られるものと考えております。

合併の方法

三共生興ファッションサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サン プロシードは解散いたしました。

合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率の算定根拠

当社出資が直接、間接を含め、100%子会社同士の合併でありますので、合併比率の取り決めはありません。また、当該合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

合併契約承認株主総会

平成21年1月19日

合併の期日

平成21年4月1日

引継資産・負債の状況（平成21年3月31日）

流動資産	3,277百万円	流動負債	2,422百万円
固定資産	22 "	固定負債	"
資産合計	3,299百万円	負債合計	2,422百万円

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 360百万円

事業内容 ファッション製品の企画、生産及び販売

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ロフテ-株(生活関連事業)において、枕のより上質な快眠度を追求し、それを具現化するため、枕の形状、素材等に関して外部研究機関にその調査、研究を委託したものが主な内容で、そのほか、睡眠に関する研究会、学会等の開催及び研究発表に係るものなどであり、その研究開発費の金額は5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、財務状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社グループでは、連結財務諸表及びその他の開示すべき数値について、債権、たな卸資産、有価証券、退職給付、税効果などの評価を継続して行い、その結果を基礎として見積りを行っております。

なお、実際の結果は、見積りそのものの不確実性及び様々な要因によって、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表の作成に関して、以下の重要な会計方針が、判断及び見積りにおいて影響を及ぼすものと考えられます。

営業債権の実在性と評価

当社グループにおける営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

たな卸資産の評価

当社グループにおけるたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき適切に評価しております。

有価証券の評価

当社グループでは、長期、安定的な取引関係を維持するため、営業上の取引先及び金融機関等の株式を保有しており、当社では「有価証券減損処理基準」を制定し、これを基本的な判断基準として、過去の下落率及び今後の業績見通し等を勘案した上で、該当する場合は原則として有価証券(投資)の減損を計上しております。

退職給付債務の算定上の基礎率

当社グループにおける退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、当社及び当社グループの状況から見て適切なものであると考えております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループにおける税金費用については、適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。なお、税務当局による重要な更正がある場合又はそれが予想される場合には、それらも考慮し計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

減損会計

当社グループの採用した資産のグルーピングの方法、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定の方法は、当社グループの状況から見て適切なものであり、減損損失は適切に計上しております。

ソフトウェアの会計処理

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

会計上の見積り

当社において在外子会社及び国内子会社の投資に対する損失に備えるため計上している、投資損失引当金に関する見積りは合理的であると判断しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、803百万円減少し、19,625百万円となりました。

これは、たな卸資産がらみで前連結会計年度末に比べ828百万円圧縮されたこと及び売上債権の減少などが主な内容で、これによるものが、キャッシュ・フロー改善の要素となっております。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、12,019百万円減少し、31,758百万円となりました。

これは、投資有価証券が時価の下落を受け、8,358百万円減少したこと、また、商標権が円高による為替の換算で2,442百万円減少したことなどが主な内容であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1,051百万円減少し、24,694百万円となりました。

これは、仕入債務が503百万円減少したこと及び在外子会社における短期借入金が円高による換算で減少したことが主な内容であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3,695百万円減少し、6,996百万円となりました。

これは、繰延税金負債が前連結会計年度末より半減（3,149百万円の減少）したことが主な内容であります。その大半は投資有価証券の時価評価による含み益の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、8,075百万円減少し、19,693百万円となりました。

これは、投資有価証券の時価評価による含み益の減少が4,642百万円、円高に伴う為替換算調整勘定が2,245百万円の減少、投資有価証券評価損などによる当期純損失の計上で利益剰余金が1,122百万円減少したことなどがその主な内容であります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高及び売上総利益

売上高は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から景気が急速に悪化し、世界同時不況の様を呈したことによる消費マインドの低下から、百貨店での高額衣料品の販売が極端に落ち込んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ12.2%減の42,825百万円となりました。

売上総利益につきましては、在庫削減の効果もあり、売上総利益率が前連結会計年度の37.1%から38.6%と1.5ポイント改善されましたので、売上総利益の段階では前連結会計年度に比べ8.8%減の16,511百万円の計上となっております。

営業利益及び経常利益

販売費及び一般管理費が、人員削減による人件費関係で1,092百万円の減少、広告宣伝費関係で1,003百万円の減少などにより、15,821百万円と前連結会計年度に比べ2,480百万円減少したことなどにより、前連結会計年度の営業損失191百万円から880百万円増加の営業利益689百万円となりました。

経常利益につきましては、受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は52百万円のプラス（前連結会計年度は2百万円のマイナス）となりましたが、その他の営業外費用と相殺された結果、前連結会計年度の経常損失359百万円から1,039百万円増加の経常利益680百万円となりました。

税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失及び当期純損失

固定資産売却益（大阪府箕面市の土地、建物売却）が337百万円、英国ダックス社における店舗の賃借権譲渡益143百万円など特別利益の計上が前連結会計年度の6百万円から561百万円増加の567百万円となりました。

特別損失では、前連結会計年度の役員退職慰労金制度廃止に伴う計上額848百万円を含む役員退職慰労金863百万円の計上及び英国ダックス社の事業再構築費用として計上された事業整理損301百万円がなくなったこと、また、投資有価証券評価損が時価下落により372百万円増加の419百万円、店舗などの減損損失が171百万円増加の180百万円及び特別退職金の計上が154百万円あったことなどにより、前連結会計年度の1,230百万円から446百万円減少の784百万円となりました。その結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1,584百万円から2,046百万円増加の税金等調整前当期純利益462百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合わせた税金費用が181百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したため、前連結会計年度の当期純損失2,402百万円から1,880百万円改善の当期純損失522百万円の計上となりました。

また、1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の50円07銭から39円21銭改善し、1株当たり当期純損失10円86銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は123百万円の支出でありましたが、当連結会計年度では2,572百万円収入増の2,449百万円の収入となりました。

これは、前連結会計年度は1,584百万円の税金等調整前当期純損失が計上されていたものが、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益として462百万円計上されたことにより、前連結会計年度に比べ2,046百万円増加したこと、また、仕入債務の減少額が前連結会計年度の1,587百万円から当連結会計年度の391百万円と1,196百万円減少したこと及びたな卸資産の減少額が前連結会計年度の369百万円から当連結会計年度の748百万円と379百万円減少したことなどにより収入増となりました。

その一方で売上債権の減少額が前連結会計年度の1,957百万円から当連結会計年度の1,199百万円と758百万円減少したことによる収入減、また、前連結会計年度に税金等調整前当期純損失から調整しておりました役員退職慰労金863百万円が当連結会計年度はなくなったことなどが主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度における638百万円の支出より637百万円支出減の1百万円を支出しております。

これは、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度の39百万円から当連結会計年度は大阪府箕面市の土地等売却に係るものが395百万円と356百万円の収入増、また、店舗及び売場の改装などを中心とした有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ228百万円減少したことなどが主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は488百万円の支出でありましたが、当連結会計年度では533百万円収入増の45百万円の収入となりました。

これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の196百万円の減少による支出から転じて当連結会計年度では977百万円の増加による収入となり、1,173百万円の収入増、また、長期借入金（含む1年内返済予定の長期借入金）の返済による支出が前連結会計年度に比べ1,035百万円減少しましたが、前連結会計年度の1,700百万円あった長期借入れによる収入が当連結会計年度にはなくなったことなどが主な内容であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループが販売する商品及び製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び販売スタッフに係る費用並びに広告宣伝費等であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより調達しております。

借入れによる資金調達のうち、提出会社及び国内連結子会社の運転資金については、期限が一年以内の短期借入金により調達し、賃貸ビル、本社ビルなどの設備投資については、案件が大きい場合は、固定金利の長期借入金により調達することがあります。なお、平成21年3月31日現在の短期借入金の残高は一年返済予定の長期借入金とあわせ16,390百万円であり、長期借入金の残高は1,367百万円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当社グループの保有する資産の流動化、優良化を図っております。

当連結会計年度における設備投資は、店舗及び売場の改装代金を主なものとした511百万円であります。

その主な内容は、当社における店舗及び保有不動産の改装工事代金等207百万円、子会社三共生興ファッションサービス㈱における店舗什器代金等115百万円、子会社DAKS SIMPSON GROUP PLCにおける店舗什器代金等107百万円他によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸本店 (神戸市中央区) (注)3	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	240	84 (1)	1	326	[2]
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区) (注)4	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	2,220	104 (1)	11	2,336	9 [3]
大阪本社 (大阪市中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	466	412 (1)	29	908	49 [11]
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区) (注)5	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	5,026	330 (3)	14	5,372	[]
横浜三共生興ビル (横浜市中区) (注)6	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	427	5 (0)	6	439	[]
サンオール事業部 (滋賀県守山市) (注)7	不動産賃貸事業	工場社屋及び 倉庫施設	266	288 (28)	1	557	[1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに車両運搬具の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物の専用床面積8,856平米のうち8,802平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は201百万円であります。

4 建物の専用床面積6,162平米の内3,869平米を関係会社へ、1,058平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は333百万円であります。

5 建物の専用床面積13,686平米の内1,710平米を関係会社へ、11,874平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は853百万円であります。

6 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は61百万円であります。

7 土地及び建物20,846平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は126百万円であります。

8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
ZOE銀座 (東京都中央区)	ファッション関連 事業	ファッション製品 販売店舗	134	804

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三 共 生 興 ファッション サービス(株) (注)3	箕面商品セン ター (大阪府箕面市)	ファッション 関連事業	物流倉庫設 備	23	0	212 (1)		236	[]
北陸三共生興 (株)	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション 関連事業	縫製設備	41	11	12 (0)	0	65	74 [20]
北陸三共生興 (株) (注)4	春江本社 (福井県坂井市)	不動産賃貸事 業	工場社屋及 び倉庫設備	5		74 (7)	0	80	[]
ロフテー(株)	名古屋事業部 (名古屋市中村 区)	生活関連事業	事務所設備	21		175 (0)		196	[]
(株)横浜テキス タイル倶楽部 (注)5	横浜テキスタ イルビル (横浜市中区)	不動産賃貸事 業	ビジネスホ テル	830	50	17 (0)	6	904	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品を示しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 当設備は連結子会社の(株)サンファーストへ賃貸しております。

4 建物の一部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は3百万円であります。

5 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は160百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC 本社	英国 ロンドン	ファッション関 連事業	ショールーム ショップ事務所 設備	211	1,657

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、平成23年1月から、東京都中央区日本橋富沢町11 - 5に（仮称）日本橋富沢町ビルを企画・建設し、ホテルオープン日（建物引渡し日）より㈱東横インと30年間定期建物賃借契約を締結し、㈱東横インは、主に企業を対象とした宿泊施設としてこれを使用することに関する基本的事項につき、平成21年6月5付で合意いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	21	129	50	2	3,628	3,855	
所有株式数(単元)		144,922	2,063	144,001	63,330	20	245,517	599,853	14,700
所有株式数の割合(%)		24.16	0.34	24.01	10.56	0.00	40.93	100.00	

(注) 自己株式11,907,048株は「個人その他」に119,070単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人三木記念会	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	2,829	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,398	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,250	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	3.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,609	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,405	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,224	2.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
計		24,068	40.11

(注) 1 当社は自己株式11,907千株(19.85%)を所有しております。

2 財団法人三木記念会は、当社の創業者である故三木瀧蔵氏が当社の株式等私財の一部を提供し、その果実をもつての「奨学金の給付や学校教育に関する各種助成」を主な事業目的として昭和47年7月に設立されたものです。

3 ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッドの保有する当社株式2,829,300株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求により、平成21年4月10日付で当社が取得し、自己株式といたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,907,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,078,300	480,783	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		480,783	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町 101番地	11,907,000		11,907,000	19.85
計		11,907,000		11,907,000	19.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	798	147,395
当期間における取得自己株式	4	668

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	2,829,300	812,009,100

(注) 三共生興不動産㈱との吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	107,388	39,890,883		
その他				
保有自己株式数	11,907,048		14,736,352	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、経営環境、財務状況及び内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、また、内部留保金につきましては、長期的展望に立ってのグループ間事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回、定時株主総会の決議によって行うこととしております。

この基本方針に基づき、当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、当事業年度の業績等を勘案し、株主の皆様へ報いるため、1株につき12円50銭といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会	601	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	526	854	813	713	303
最低(円)	362	442	416	255	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	184	183	164	183	176	206
最低(円)	120	120	128	161	151	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 秀夫	昭和9年8月13日生	昭和48年1月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役専務取締役就任 57年12月 当社取締役就任 58年2月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役社長就任 61年12月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年3月 サンイースト ユーケー ピーエル シー 取締役会長就任(現) 3年6月 (株)横浜テキスタイル倶楽部 代表取 締役社長就任(現) 6年6月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役会長就任(現) 8年5月 北陸三共生興(株) 代表取締役会長就 任(現) 13年5月 ダックス シンプソン グループ ピーエルシー 取締役会長就任(現) (株)サン・レッツ 代表取締役会長就 任(現) (株)サンファースト 代表取締役会長 就任(現) 14年4月 三共生興ホームファッション(株) 代表取締役会長就任(現) 三共生興リビング(株) 代表取締役会 長就任(現) 19年4月 ロフテー(株) 代表取締役会長就任 (現)	(注)2	438
専務取締役		岡田 登	昭和15年5月22日生	昭和38年4月 当社入社 53年10月 大阪本社経理部長 61年12月 当社取締役就任 管理第二部門長 平成2年6月 当社常務取締役就任 8年4月 管理第二部門担当 9年4月 本店本部 財務経理担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 13年4月 財務経理・情報管理担当 15年9月 財務経理・情報・監察担当 20年4月 財務経理担当兼情報システム・ 内部統制担当	(注)2	52
専務取締役	(経営企画・人 事総務・法務 審査担当)	川崎 賢祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 当社取締役就任 4年6月 当社常務取締役就任 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部 経営企画担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担 当(現)	(注)2	67
常務取締役	(国際部門担当)	澁谷 秀樹	昭和18年12月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 サンライセンスカンパニープレジ デント 8年6月 当社取締役就任 10年6月 当社常務取締役就任(現) 13年4月 国際カンパニープレジデント 20年10月 国際部門担当(現)	(注)2	46
常務取締役		三木 健嗣	昭和37年1月30日生	平成6年10月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 9年4月 当社入社 12年4月 本店本部プレジデント 12年6月 当社取締役就任 16年12月 三共生興グループ営業統括兼関連 事業担当 18年4月 三共生興グループ営業統括 18年6月 当社常務取締役就任(現) 20年4月 繊維カンパニープレジデント 20年10月 三共生興アパレルファッション(株) 代表取締役社長(現)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(財務経理担当 兼情報システム・内部統制 担当)	長澤和之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 本店本部財務経理ディビジョンゼ ネラルマネージャー 18年4月 本店本部経理情報ディビジョン 19年4月 本店本部財務経理情報ディビジ ョン 19年6月 当社監査役就任 21年6月 当社取締役就任(現) 財務経理担当兼情報システム・ 内部統制担当(現)	(注)2	20
取締役	(本店本部法務 ・関連事業 ディビジョン ゼネラルマ ネージャー)	山田康二	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 本店本部法務審査担当バイスプレ ジデント 12年6月 法務審査カンパニープレジデント 13年4月 本店本部法務審査ディビジョンゼ ネラルマネージャー 18年4月 本店本部法務・関連事業ディ ビジョンゼネラルマネージャー (現) 19年4月 執行役員 21年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	36
監査役 (常勤)		寺田 倅人	昭和18年1月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 サンリードカンパニーバイスプレ ジデント 12年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	19
監査役		穉吉正孝	昭和14年4月1日生	昭和36年12月 株式会社山口薬品商会入社 42年11月 同社取締役就任 43年6月 ビタカイン製薬(株) 取締役就任 45年3月 株式会社山口薬品商会 代表取締役社長就 任(現) ビタカイン製薬(株) 代表取締役社長 就任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	0
監査役		松井清志	昭和16年7月15日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 平和合同法律事務所勤務 51年9月 松井法律事務所開設 所長就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	2
計						710

- (注) 1 監査役穉吉正孝及び松井清志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常務取締役三木健嗣は、取締役社長三木秀夫の長女の配偶者であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松井千恵子	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 北村法律事務所勤務 57年4月 松井法律事務所所員(現)	(注)	1
西美智男	昭和20年9月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年7月 大阪本社経理部リーダー 15年9月 情報・監察室マネージャー 20年4月 内部統制室勤務(現)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。当社を含む三共生興グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スピード・スモール・スペシャリスト）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すものであります。

この基本方針の実践のため、経営の健全性、透明性を確保するとともに、市場の変化に迅速に対応するため、経営のスピードアップとグループ会社全体の意思統一の徹底を重視した経営体制の確立を図っております。

また、当社は監査役会設置会社として、監査役による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、内部監査体制の強化、コンプライアンス及びリスク管理に基づく内部統制システムの整備など、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関し取締役会において次のように決議しております。

- イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努めております。
 - b コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築いたします。
 - c コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての、協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制の強化・推進に努めております。
 - d 内部監査部門である内部統制室を被監査部門から独立した社長直轄の組織として設置し、「内部監査規程」に基づき、当社の経営活動における法令・定款および社内諸規程の遵守、業務遂行の効率性、不正・誤謬の発見、内部統制の適正性および有効性を、当社の戦略に照らして、客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性および効率性の向上に努めます。
 - e コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置いたしました。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行っております。
- b 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態で行います。

ハ 損失の危険に管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築いたします。
- b リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社およびグループ会社のリスク管理の推進に努めます。
- c 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- b 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、専務取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループセグメント別経営会議を、原則として四半期ごとに開催しております。
- c 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」を整備いたしました。

ホ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進しております。
- b 各子会社が当社の行動指針ならびにリスク管理およびコンプライアンスに関する規程と同等の指針および規程を制定することを通じて、グループ全体を対象としたリスク管理およびコンプライアンス体制を構築いたします。
- c 上記 および に基づき、当社内部監査部門の内部統制室（2名）は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜監査を行います。
- d 当社の取締役は、グループセグメント別経営会議を定期的で開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めます。

- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 内部統制室に属する使用人等は、「内部監査規程」等に則り、必要に応じて監査役の監査業務を補助することができるものとしております。
- b 内部統制室に属する使用人等は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとしております。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 取締役および使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合およびその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行うものとしております。
- b 取締役および使用人は、内部監査の結果および内部通報制度の実施状況等を定期的に監査役に報告するものとしております。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的開催されるグループセグメント別経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務執行を監査する機会を確保しております。
- b 監査役は、稟議書等の会社としての意思決定に係る重要な書類を閲覧し、いつでも取締役および使用人から説明を受けるものとします。
- c 監査役は、会計監査人や内部統制室と定期的な会合を持つなど、緊密な連携を図るとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士、その他外部の専門家の意見を聞き情報交換を行うなど、連携を図ることができるものとします。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

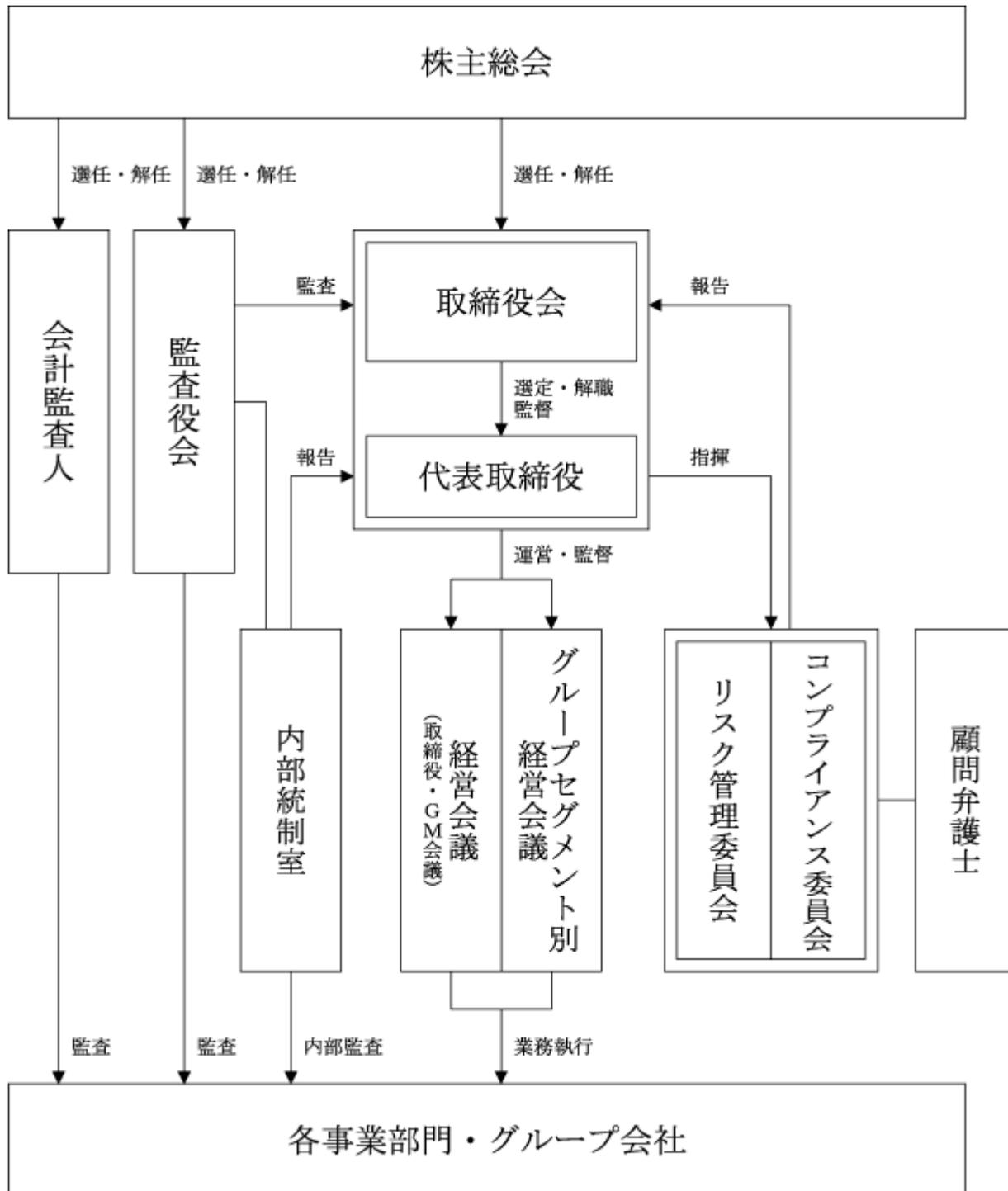
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	
	林 由佳		
	豊原 弘行		

（注）継続監査年数については、3名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
 会計士補等 10名

d 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況表



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	8 (2)	238 (3)
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	22 (3)
合計	12	260

（注）1 上記には平成20年6月27日開催の第76回定時株主総会の時をもって退任いたしました取締役1名を含めております。

2 当期支給額の内には、使用人兼務取締役の使用人給と相当額2百万円は含まれておりません。

3 当期支給額の内には、当事業年度における取締役会決議による役員賞与50百万円（取締役7名に対し47百万円、監査役4名に対し3百万円、うち社外役員4名に対し2百万円）を含めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			1.9	
連結子会社			7	
計			2.7	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特殊性などを勘案して、新日本有限責任監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902	6,457
受取手形及び売掛金	9,169	7,679
たな卸資産	5,766	-
商品及び製品	-	4,609
仕掛品	-	28
原材料及び貯蔵品	-	301
繰延税金資産	226	153
前払費用	217	193
その他	177	229
貸倒引当金	32	26
流動資産合計	20,428	19,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,805	21,298
減価償却累計額	10,665	10,767
建物及び構築物（純額）	11,139	10,530
機械装置及び運搬具	778	632
減価償却累計額	659	531
機械装置及び運搬具（純額）	118	101
工具、器具及び備品	3,095	2,641
減価償却累計額	2,044	1,900
工具、器具及び備品（純額）	1,051	740
土地	3,988	3,945
有形固定資産合計	16,298	15,317
無形固定資産		
商標権	6,130	3,688
のれん	131	65
借地権	4	4
電話加入権及び施設利用権	48	48
ソフトウェア	69	59
無形固定資産合計	6,385	3,866
投資その他の資産		
投資有価証券	19,785	11,427
長期貸付金	52	35
固定化営業債権	666	970
長期前払費用	233	142
繰延税金資産	33	64
その他	997	899
貸倒引当金	675	964
投資その他の資産合計	21,093	12,574
固定資産合計	43,777	31,758
資産合計	64,205	51,384

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,353	5,850
短期借入金	16,314	16,031
1年内返済予定の長期借入金	359	359
未払法人税等	230	218
繰延税金負債	12	15
未払費用	1,217	1,043
役員賞与引当金	41	-
返品調整引当金	525	369
事業整理損失引当金	126	-
その他	564	806
流動負債合計	25,745	24,694
固定負債		
長期借入金	1,726	1,367
繰延税金負債	6,447	3,298
退職給付引当金	599	574
負ののれん	224	112
長期預り金	855	845
長期未払金	835	798
その他	2	-
固定負債合計	10,691	6,996
負債合計	36,436	31,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,174	6,165
利益剰余金	17,108	15,986
自己株式	4,462	4,422
株主資本合計	21,820	20,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,870	3,228
繰延ヘッジ損益	14	108
為替換算調整勘定	2,261	4,506
評価・換算差額等合計	5,594	1,386
少数株主持分	353	349
純資産合計	27,768	19,693
負債純資産合計	64,205	51,384

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,772	42,825
売上原価	30,746	26,470 ¹
売上総利益	18,025	16,355
返品調整引当金戻入額	610	525
返品調整引当金繰入額	525	369
差引売上総利益	18,110	16,511
販売費及び一般管理費		
運搬費	375	379
保管費	155	110
広告宣伝費	2,205	1,202
荷造費	139	102
貸倒引当金繰入額	5	337
従業員給料及び手当	2,830	2,696
従業員賞与	558	521
役員賞与引当金繰入額	46	-
福利厚生費	655	435
退職給付費用	434	460
一般職社員費	276	-
旅費及び交通費	590	415
通信費	235	190
消耗品費	213	183
減価償却費	556	539
販売スタッフ費等	4,517	4,164
業務委託費	231	323
その他	4,271 ²	3,757 ²
販売費及び一般管理費合計	18,301	15,821
営業利益又は営業損失()	191	689
営業外収益		
受取利息	116	77
受取配当金	361	366
負ののれん償却額	112	124
為替差益	30	-
その他	196	131
営業外収益合計	817	699
営業外費用		
支払利息	479	391
売上割引	44	10
為替差損	188	48
店舗等除却損	103	64
その他	170	193
営業外費用合計	986	708
経常利益又は経常損失()	359	680

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	337
賃借権譲渡益	-	143
貸倒引当金戻入額	6	7
合併に伴う保険解約返戻金	-	58
その他	-	19
特別利益合計	6	567
特別損失		
役員退職慰労金	863	-
事業整理損	301	-
投資有価証券評価損	47	419
減損損失	9	180
固定資産除却損	5	0
特別退職金	-	154
その他	3	29
特別損失合計	1,230	784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,584	462
法人税、住民税及び事業税	999	828
法人税等調整額	215	137
少数株主利益	34	19
当期純損失()	2,402	522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	6,070	6,174
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
自己株式処分差益	103	-
当期変動額合計	103	8
当期末残高	6,174	6,165
利益剰余金		
前期末残高	20,101	17,108
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純損失()	2,402	522
当期変動額合計	2,992	1,122
当期末残高	17,108	15,986
自己株式		
前期末残高	4,757	4,462
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	39
当期変動額合計	295	39
当期末残高	4,462	4,422
株主資本合計		
前期末残高	24,414	21,820
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純損失()	2,402	522
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	31
自己株式処分差益	103	-
当期変動額合計	2,594	1,090
当期末残高	21,820	20,729

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,222	7,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,351	4,642
当期変動額合計	6,351	4,642
当期末残高	7,870	3,228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	93
当期変動額合計	17	93
当期末残高	14	108
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,766	2,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	2,244
当期変動額合計	495	2,244
当期末残高	2,261	4,506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,458	5,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,863	6,980
当期変動額合計	6,863	6,980
当期末残高	5,594	1,386
少数株主持分		
前期末残高	1,064	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	4
当期変動額合計	710	4
当期末残高	353	349
純資産合計		
前期末残高	37,936	27,768
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純損失（ ）	2,402	522
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	31
自己株式処分差益	103	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,574	6,984
当期変動額合計	10,168	8,075
当期末残高	27,768	19,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,584	462
減価償却費	1,102	1,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	44
投資有価証券評価損益(は益)	47	419
固定資産売却損益(は益)	-	337
減損損失	-	180
固定資産除却損	5	0
事業整理損失	301	-
役員退職慰労金	863	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	298
受取利息及び受取配当金	478	443
支払利息	479	391
売上債権の増減額(は増加)	1,957	1,199
たな卸資産の増減額(は増加)	369	748
仕入債務の増減額(は減少)	1,587	391
役員賞与の支払額	98	41
固定化営業債権の増減額(は増加)	-	313
その他	147	125
小計	1,186	3,305
利息及び配当金の受取額	479	435
利息の支払額	417	408
法人税等の支払額	1,371	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	100	79
投資有価証券の取得による支出	31	37
有形固定資産の売却による収入	39	395
有形固定資産の取得による支出	665	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 114	-
その他	32	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	638	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196	977
長期借入れによる収入	1,700	-
長期借入金の返済による支出	1,394	359
配当金の支払額	589	603
少数株主への配当金の支払額	8	4
自己株式の取得による支出	0	0
その他	1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,483	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	6,385	4,902
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,902	1 6,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年4月2日付けで株式取得によりロフテー(株)及びその傘下2社が子会社となり、平成19年4月1日を基準日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成20年4月1日付で連結子会社であった三共生興不動産(株)を当社に吸収合併いたしました。 また、三共生興アパレファッション(株)は、平成20年10月1日付で当社の繊維関連事業から会社分割により連結子会社となりました。 また、従来、連結子会社であったDAKS SIMPSON INCは、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社1社(DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON(EXPORTS)LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 イー・ステージ(株) 関連会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の24.5%を所有しておりますが、純投資を目的としたものであり、同社の運営は同社の経営陣に全面的に任せ、当社は経営には関与しない方針のため、関連会社としないものであります。</p>	<p>(1) 非連結子会社1社(DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON(EXPORTS)LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、(株)サンファースト、(株)サン プロシード、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、ロフテー(株)、エルトレイディング(株)、(株)サン・レッツ、三共生興不動産(株)、北陸三共生興(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S. A.、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、ひとセンシング(株)の決算日は12月31日、その他6社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、(株)サンファースト、(株)サン プロシード、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、ロフテー(株)、エルトレイディング(株)、(株)サン・レッツ、北陸三共生興(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S. A.、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、ひとセンシング(株)の決算日は12月31日、その他5社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 また、建物(建物附属設備を除く)については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 在外子会社の事業再構築費用として、今後発生が見込まれるものについて、合理的に見積もられる金額を当該子会社において計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 また、建物(建物附属設備を除く)については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債権債務 b ヘッジ手段.....金利 スワップ ヘッジ対象.....借入金金利 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において残高等を一括管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 商標権 在外連結子会社の商標権については当該国の会計処理基準に基づき処理しております。</p>	<p>その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において残高等を一括管理しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものについては一時償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は13百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,456百万円、40百万円、269百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費一般管理費の「一般職社員費」は、業務内容等が従業員と変わるものではないため、その実態から勘案し、当連結会計年度より「従業員給料及び手当」等に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「従業員給料及び手当」「従業員賞与」及び「福利厚生費」に含まれる前連結会計年度における「一般職社員費」はそれぞれ174百万円、46百万円、28百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。 2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度66百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。 3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定化営業債権の増減額(は増加)」(前連結会計年度65百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 18百万円 (出資金)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 18百万円 (出資金)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 販売費及び一般管理費の「その他」には、研究開発費が36百万円含まれております。</p> <p>5 役員退職慰労金863百万円は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額848百万円及び取締役の退任に伴う支給額15百万円の合計額であります。</p> <p>6 事業整理損301百万円は、在外子会社ダックス社の事業再構築に係る引当金繰入額等で、退職金とその主なものであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産につきましては、賃貸物件として、また、売却も視野に入れ交渉してまいりましたが、契約には至らず、引き合いも皆無となり、今後の利用計画もなく、遊休資産化となったため、減損損失を認識いたしました。 なお、当資産の回収可能価額は、固定資産の課税標準額により測定しており、平成19年度の固定資産税納税通知書により評価しております。 また、これによるセグメントに与える影響は軽微でありますので、記載を省略しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	工場用地	土地	京都府	9	計			9	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」には、研究開発費が5百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益337百万円は、当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>4 賃借権譲渡益143百万円は、在外子会社ダックス社が賃借しておりましたファッションブランド商品販売店舗の賃借権を売却したことによるものであります。</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業等における、ブランド商品販売用の不採算店舗（造作設備等）について、閉鎖の決定が行われたことおよび収益性を勘案し減損損失を認識いたしました。 なお、計上した減損損失につきましては、期末帳簿価額または閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p> <p>8 特別退職金154百万円は、子会社三共生興ファッションサービス(株)及び子会社(株)サン プロシードにおける希望退職者に対する加算退職金等であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180	計			180
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
工場用地	土地	京都府	9																						
計			9																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180																						
計			180																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 519株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)
 の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	589	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	599	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産㈱の
吸収合併に伴う処分 107,388株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	599	12.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	12.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,902百万円 現金及び現金同等物 4,902百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,457百万円 現金及び現金同等物 6,457百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得のための支出（純額）との関係は次のとおり であります。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ロフテー(株) (平成19年 4月 1日現在) 流動資産 1,123百万円 固定資産 1,848百万円 のれん 205百万円 流動負債 1,000百万円 固定負債 1,645百万円 ロフテー(株)株式の取得価額 532百万円 ロフテー(株)の現金及び 現金同等物 417百万円 差引：ロフテー(株)取得 のための支出 114百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>246</td> <td>107</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>486</td> <td>197</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> <td>322</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	4	3	0	機械装置 及び運搬具	21	13	8	工具、器具 及び備品	246	107	138	ソフトウェア	486	197	289	合計	759	322	437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>211</td> <td>115</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>434</td> <td>223</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> <td>360</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	4	4	0	機械装置 及び運搬具	21	16	4	工具、器具 及び備品	211	115	96	ソフトウェア	434	223	211	合計	672	360	312
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物 及び構築物	4	3	0																																														
機械装置 及び運搬具	21	13	8																																														
工具、器具 及び備品	246	107	138																																														
ソフトウェア	486	197	289																																														
合計	759	322	437																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物 及び構築物	4	4	0																																														
機械装置 及び運搬具	21	16	4																																														
工具、器具 及び備品	211	115	96																																														
ソフトウェア	434	223	211																																														
合計	672	360	312																																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 306百万円 合計 437百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 114百万円 1年超 198百万円 合計 312百万円																																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 134百万円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 130百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主) 未経過リース料 1年内 432百万円 1年超 3,116百万円 合計 3,548百万円	2 オペレーティング・リース取引(借主) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 206百万円 1年超 1,796百万円 合計 2,003百万円
3 オペレーティング・リース取引(貸主) 未経過リース料 1年内 82百万円 1年超 百万円 合計 82百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年 3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,203	17,880	13,677
計	4,203	17,880	13,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,083	829	254
計	1,083	829	254
合計	5,286	18,709	13,422

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	891
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	183

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,065	9,780	5,715
計	4,065	9,780	5,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	881	689	192
計	881	689	192
合計	4,947	10,469	5,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損419百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79	19	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	789
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	167

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引、金利関連では借入金に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないことしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、通貨関連では、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引、金利関連では借入金に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないことにしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、通貨関連では、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って、この厚生年金基金については当社グループ固有の確定債務額を算出できませんので、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含めておりません。

確定拠出型年金制度は当社及び国内連結子会社2社と在外連結子会社1社、確定給付型年金制度は国内連結子会社3社、厚生年金基金制度は当社及び国内連結子会社7社、退職一時金制度は、当社及び国内連結子会社4社、その他国内連結子会社4社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、下記数字には当連結会計年度から新たに連結子会社となりましたロフテー(株)を含んでおります。また、要拠出額を退職給付費用として処理した複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社7社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、(株)サン プロシードのほか国内連結子会社3社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社、ロフテー(株)の国内連結子会社2社及び横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

直近の年金資産積立状況等報告書(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	189,373百万円
年金財政計算上の給付債務の額	191,857百万円
差引額	2,483百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

4.42 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,296百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間10年、東京織物厚生年金基金は期間15年の元利金等償却であります。なお、横浜港厚生年金基金は過去勤務債務を有しておりません。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金157百万円を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社3社(簡便法を含む)が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)4社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社4社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理した複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社8社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、(株)サン プロシードのほか国内連結子会社4社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社、ロフテー(株)の国内連結子会社2社及び横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

年金資産の額	157,351百万円
年金財政計算上の給付債務の額	196,564百万円
差引額	<u>39,212百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

4.25 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,292百万円、繰越不足金19,037百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間9年、東京織物厚生年金基金は期間15年の元利金等償却であります。なお、横浜港厚生年金基金は過去勤務債務を有しておりません。

当社グループは、連結財務諸表上、当連結会計年度において特別掛金124百万円を拠出しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	1,005百万円	825百万円
ロ 年金資産	427百万円	182百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	578百万円	643百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	0百万円	83百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	578百万円	559百万円
ヘ 前払年金費用	21百万円	14百万円
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	599百万円	574百万円

- (注) 1 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度末8,378百万円、当連結会計年度末6,688百万円であります。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	104百万円	98百万円
ロ 利息費用	16百万円	15百万円
ハ 期待運用収益	7百万円	6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	13百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	97百万円	93百万円

(注) 前連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 総合型年金基金への拠出金271百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金12百万円、及び確定拠出年金への拠出金64百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 総合型年金基金への拠出金260百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金14百万円、及び確定拠出年金への拠出金89百万円については勤務費用には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	234百万円	238百万円
未払役員退職慰労金	339百万円	324百万円
貸倒引当金	157百万円	222百万円
未払賞与	180百万円	133百万円
繰越欠損金	3,614百万円	3,466百万円
投資有価証券評価損	80百万円	209百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	51百万円
その他	237百万円	268百万円
繰延税金資産小計	4,944百万円	4,915百万円
評価性引当額	3,960百万円	3,992百万円
繰延税金資産合計	983百万円	923百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,642百万円	2,195百万円
圧縮記帳積立金認容	1,199百万円	1,270百万円
土地評価差額金	218百万円	223百万円
その他	123百万円	329百万円
繰延税金負債合計	7,183百万円	4,018百万円
繰延税金負債の純額	6,200百万円	3,095百万円

- (注) 1 前連結会計年度における評価性引当額 3,960百万円の主なものは、海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 2,534百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものであります。また、国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 883百万円であります。
- 2 当連結会計年度における評価性引当額 3,992百万円の主なものは、海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,938百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものであります。また、国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,297百万円であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	226百万円	153百万円
固定資産 繰延税金資産	33百万円	64百万円
流動負債 繰延税金負債	12百万円	15百万円
固定負債 繰延税金負債	6,447百万円	3,298百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
税務上の繰越欠損金によるもの	123.3%
投資有価証券評価損	28.6%
海外子会社の外国税額によるもの	19.9%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>208.9%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,026	12,479	8,995	1,780	489	48,772		48,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	715	44	691	1,137	3,043	(3,043)	
計	25,481	13,194	9,040	2,471	1,626	51,815	(3,043)	48,772
営業費用	25,998	13,165	8,959	1,505	1,553	51,182	(2,219)	48,963
営業利益又は 営業損失()	516	29	80	966	72	633	(824)	191
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	18,854	5,568	4,598	13,939	1,021	43,982	20,222	64,205
減価償却費	413	3	60	518	8	1,004	97	1,102
資本的支出	462	17	145	128	2	757	11	768

- (注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	864	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	22,573	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
- 5 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料、賃貸原価を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,150	10,620	8,767	1,824	462	42,825		42,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	655	55	685	1,016	2,711	(2,711)	
計	21,448	11,275	8,823	2,509	1,479	45,536	(2,711)	42,825
営業費用	20,721	11,374	9,028	1,456	1,496	44,077	(1,940)	42,136
営業利益又は 営業損失()	727	98	205	1,053	17	1,459	(770)	689
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	15,087	4,108	3,983	13,512	995	37,689	13,695	51,384
減価償却費	402	4	61	483	8	960	91	1,051
減損損失	179		0			180		180
資本的支出	375	0	39	72	4	493	18	511

- (注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	800	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	17,994	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
- 5 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料、賃貸原価を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,456	4,204	3,111	48,772		48,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658	0	1,604	3,262	(3,262)	
計	43,115	4,204	4,715	52,034	(3,262)	48,772
営業費用	42,407	3,280	5,674	51,361	(2,398)	48,963
営業利益又は営業損失()	707	924	958	673	(864)	191
資産	29,715	2,158	9,575	41,448	22,756	64,205

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州...英国他
アジア...中国(香港)、台湾
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,423	4,369	2,032	42,825	-	42,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,101	-	1,331	3,433	(3,433)	-
計	38,525	4,369	3,364	46,259	(3,433)	42,825
営業費用	37,945	3,645	3,178	44,769	(2,633)	42,136
営業利益	580	723	185	1,489	(800)	689
資産	26,618	2,544	6,346	35,509	15,874	51,384

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州...英国他
アジア...中国(香港)、台湾
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,895	7,074	173	9,143
連結売上高(百万円)				48,772
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	14.5	0.3	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....英国他
 (2) アジア.....中国(香港)、台湾、韓国他
 (3) その他の地域.....米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,116	6,453	106	7,677
連結売上高(百万円)				42,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	15.1	0.2	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....英国他
 (2) アジア.....中国(香港)、台湾、韓国他
 (3) その他の地域.....米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

三共生興ファッションサービス㈱

ファッション関連事業(内容:ファッション製品の販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による三共生興ファッションサービス㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

三共生興ファッションサービス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス㈱を完全子会社としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 398百万円

取得に直接要した費用

株式交換比率の算定費用 0百万円

取得原価 399百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 三共生興㈱ 1 : 三共生興ファッションサービス㈱0.5

交換比率の算定方法

当社及び三共生興ファッションサービス㈱は、本株式交換に当たり、第三者算定機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

朝日税理士法人は、当社については市場株価平均法により算定し、三共生興ファッションサービス㈱については取引事例法による株価を用いて算定いたしました。

これらの朝日税理士法人による算定結果の交換比率のレンジの範囲内で、両社の財務内容、業績動向、直近3ヶ年の配当状況等の要因を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

794,800株 398百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 336百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
ロフテー(株)
生活関連事業(内容:寝具類卸)
 - (2) 企業結合を行った主な理由
「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社2社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー(株)を子会社としたものであります。
 - (3) 企業結合日 平成19年4月2日
 - (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称 ロフテー(株)
 - (6) 取得した議決権比率 100.0%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
株式取得の対価
現金 520百万円
取得に直接要した費用
アドバイザー費用 12百万円

取得原価 532百万円
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 205百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3年間の均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
流動資産 1,123百万円
固定資産 1,848百万円

資産計 2,971百万円
 - (2) 負債の額
流動負債 1,000百万円
固定負債 1,645百万円

負債計 2,645百万円
- 6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- 7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
- 8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
上記2「連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間」に記載のとおり、企業結合日が連結会計年度開始の日と一致しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三共生興株式会社 繊維カンパニー

事業の内容：繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一気通貫で供給することができる当社グループの特色を生かした機動力にあふれた高効率経営に徹した事業活動が肝要との考えから、繊維衣料製品OEM事業を中心とした繊維事業の分社自立を志向したもので、かかる事業としての自立があらゆる面での自主性の発現を可能にすることで、事業価値をさらに高めることを目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	571円31銭	1株当たり純資産額	402円21銭
1株当たり当期純損失	50円07銭	1株当たり当期純損失	10円86銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	2,402	522
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,402	522
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,986	48,093

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会社分割による繊維カンパニーの分社化について) 平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社を新設分割会社とし、新たに設立する「三共生興アパレルファッション株式会社」に繊維関連事業を営む繊維カンパニーを承継させる新設分割を行うことにつき、承認されました。</p> <p>1 会社分割の趣旨及び理由 当社の目標はかねてより公表いたしておりますとおり、事業持株会社を核としたグループ経営であり、ファッション、繊維、生活文化等、物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」の構築を目指しております。 かかる方針のもと、本年12月が株式会社設立70周年の節目に当たるのを機に、自主独立の精神で、当社グループの基本的行動理念である3S(スピード・スモール・スペシャリスト)を体現し、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一気通貫で供給することが出来る当社グループの特色を生かした機動力にあふれた高効率経営に徹した事業活動の展開こそ肝要との考えから繊維衣料製品OEM事業を中心とした繊維事業の分社自立を志向するに至ったものであります。</p> <p>2 会社分割する事業内容、規模 (1) 事業内容：原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般 (2) 直近期の売上高等(平成20年3月期) 売上高：13,118百万円 売上総利益：1,416百万円 営業利益：10百万円 経常利益：99百万円</p> <p>3 会社分割の形態 当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、承継会社は、設立に際して発行する普通株式5,400株の全てを当社に対して割当交付いたします。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について) 当社は、平成20年4月1日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併)を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主1名から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求が行われました。 当該株主と買取価格について協議を行い、平成21年4月7日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>1 取得株式数 普通株式2,829,300株 (発行済株式総数の4.72%) 2 取得価額 812,009,100円 (1株につき287円) 3 取得日 平成21年4月10日 4 取得の方法 市場外取引</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>(1) 分割会社又は承継会社の名称 三共生興アパレルファッション株式会社</p> <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び金額 流動資産：4,698百万円 固定資産：170百万円 流動負債：3,856百万円 固定負債：127百万円</p> <p>(注) 分割する事業部門の資産、負債の項目及び金額は、平成20年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出したしておりますので、上記に分割期日までの変動分を加除したものが分割する金額となります。</p> <p>(3) 資本の額：270百万円 (4) 従業員数：73名(平成20年10月1日予定)</p> <p>5 会社分割の時期：平成20年10月1日</p> <p>(子会社等援助のための多額な負担の発生)</p> <p>当社は平成20年6月27日開催の当社取締役会において、在外連結子会社SAN EAST UK PLCに対し1,000百万円の増資引受を行うことを決議し、同日増資払込を実施いたしました。</p> <p>この資金をもってSAN EAST UK PLCは傘下にあるDAKS SIMPSON GROUP PLCの増資引受を行うものであります。</p> <p>これは、DAKS SIMPSON GROUP PLCグループの財務内容の改善を目的としたものであり、この資金はDAKS SIMPSON GROUP PLCの借入金返済に充当いたします。</p> <p>なお、この増資により当社のSAN EAST UK PLCに対する出資金は円貨で1,000百万円増加し、10,499百万円となります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	16,314	16,031	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	359	359	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1.2	1,726	1,367	2.0	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 預り金(取引保証金) (注) 1	24	23	0.7	
合計	18,424	17,781		

(注) 1 平均利率は期末時点での利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	359	359	284	251

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,572	11,798	11,827	9,626
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	246	264	889	409
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	40	405	410	567
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	0.84	8.44	8.54	11.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263	3,634
受取手形	709	-
売掛金	3 6,234	3 2,798
商品	1,718	-
商品及び製品	-	972
前払費用	38	37
繰延税金資産	134	96
関係会社短期貸付金	770	2,733
その他	268	103
貸倒引当金	4	68
流動資産合計	12,134	10,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,223	18,959
減価償却累計額	8,644	9,548
建物及び構築物（純額）	9,578	9,410
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	25	25
車両運搬具（純額）	10	11
工具、器具及び備品	1,158	1,149
減価償却累計額	812	850
工具、器具及び備品（純額）	345	299
土地	2,586	2,865
有形固定資産合計	12,521	12,586
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	60	35
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	91	66

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,116	10,980
関係会社株式	11,849	13,973
出資金	5	5
関係会社出資金	18	18
長期貸付金	7	-
従業員に対する長期貸付金	25	7
固定化営業債権	1 642	1 638
長期前払費用	64	57
長期預け金	639	609
その他	-	74
貸倒引当金	634	668
投資損失引当金	5,100	5,640
投資その他の資産合計	26,635	20,057
固定資産合計	39,248	32,710
資産合計	51,383	43,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	215	-
買掛金	3 5,163	3 3,413
短期借入金	3 7,338	3 8,795
1年内返済予定の長期借入金	244	244
未払金	97	95
未払費用	430	360
未払法人税等	104	114
前受金	118	152
預り金	53	33
その他	8	36
流動負債合計	13,775	13,245

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,333	1,089
繰延税金負債	6,026	2,877
退職給付引当金	283	136
長期預り金	886	1,001
長期未払金	684	670
固定負債合計	9,216	5,776
負債合計	22,991	19,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	129	121
資本剰余金合計	6,174	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,752	1,856
別途積立金	15,350	12,350
繰越利益剰余金	2,275	941
利益剰余金合計	15,576	15,897
自己株式	4,462	4,422
株主資本合計	20,288	20,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,108	3,351
繰延ヘッジ損益	4	5
評価・換算差額等合計	8,103	3,356
純資産合計	28,391	23,997
負債純資産合計	51,383	43,019

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 31,521	1 22,846
売上原価		
商品期首たな卸高	1,821	1,718
当期商品仕入高	1 24,532	1 16,502
合計	26,354	18,221
商品期末たな卸高	1,718	972
商品売上原価	24,635	2 17,249
売上総利益	6,885	5,597
販売費及び一般管理費		
運搬費	75	53
保管費	36	26
広告宣伝費	515	328
見本費	11	4
荷造費	17	19
役員報酬	218	210
従業員給料及び手当	712	652
従業員賞与	200	175
福利厚生費	148	122
退職給付費用	102	80
一般職社員費	178	-
旅費及び交通費	237	149
通信費	58	43
消耗品費	82	77
地代家賃	718	669
減価償却費	259	253
販売スタッフ費等	666	559
業務委託費	112	77
その他	670	671
販売費及び一般管理費合計	5,023	4,177
営業利益	1,862	1,419
営業外収益		
受取利息	41	83
受取配当金	1 447	1 435
その他	1 136	1 94
営業外収益合計	625	613
営業外費用		
支払利息	116	131
売上割引	4	0
店舗等除却損	21	19
投資事業組合運用損	12	15
為替差損	137	58
自己株式買取利息	-	40
その他	138	122
営業外費用合計	431	388
経常利益	2,056	1,644

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 337
貸倒引当金戻入額	3	0
抱合せ株式消滅差益	-	4 413
その他	-	19
特別利益合計	3	772
特別損失		
投資有価証券評価損	-	48
役員退職慰労金	5 684	-
投資損失引当金繰入額	6 5,100	6 540
関係会社株式評価損	-	99
減損損失	-	7 91
特別損失合計	5,784	780
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,724	1,636
法人税、住民税及び事業税	656	571
法人税等調整額	200	144
当期純利益又は当期純損失()	4,180	920

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
前期末残高	25	129
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
自己株式処分差益	103	-
当期変動額合計	103	8
当期末残高	129	121
資本剰余金合計		
前期末残高	6,070	6,174
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
自己株式処分差益	103	-
当期変動額合計	103	8
当期末残高	6,174	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,811	1,752
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	59	56
圧縮記帳積立金の積立	-	160
当期変動額合計	59	103
当期末残高	1,752	1,856
退職慰労積立金		
前期末残高	171	-
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	171	-
当期変動額合計	171	-
当期末残高	-	-

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,850	15,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	3,000
当期末残高	15,350	12,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,764	2,275
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純利益又は当期純損失()	4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩	59	56
圧縮記帳積立金の積立	-	160
退職慰労積立金の取崩	171	-
別途積立金の取崩	-	3,000
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	5,039	3,217
当期末残高	2,275	941
利益剰余金合計		
前期末残高	20,346	15,576
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純利益又は当期純損失()	4,180	920
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
退職慰労積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,769	320
当期末残高	15,576	15,897
自己株式		
前期末残高	4,757	4,462
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	39
当期変動額合計	295	39
当期末残高	4,462	4,422
株主資本合計		
前期末残高	24,659	20,288
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純利益又は当期純損失()	4,180	920
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	31
自己株式処分差益	103	-

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	4,371	352
当期末残高	20,288	20,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,208	8,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,100	4,756
当期変動額合計	6,100	4,756
当期末残高	8,108	3,351
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	4	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,210	8,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,107	4,746
当期変動額合計	6,107	4,746
当期末残高	8,103	3,356
純資産合計		
前期末残高	38,870	28,391
当期変動額		
剰余金の配当	589	599
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,180	920
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	295	31
自己株式処分差益	103	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,107	4,746
当期変動額合計	10,478	4,394
当期末残高	28,391	23,997

【重要な会計方針】

項目	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による低価法によっております。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 在外子会社及び国内子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債権債務 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において残高等を一括管理しております。	(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において残高等を一括管理しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理の変更】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで固定資産の投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「長期預け金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期末の「長期預け金」は584百万円でありませ</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として記載しております。 なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「一般職社員費」は、業務内容等が従業員と変わるものではないため、その実態から勘案し、当事業年度より「従業員給料及び手当」等に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「従業員給料及び手当」、「従業員賞与」及び「福利厚生費」に含まれる前事業年度における「一般職社員費」は、それぞれ81百万円、24百万円、11百万円であります。</p>

【追加情報】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[関係会社] SAN EAST UK PLC</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)サン プロシード</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] ロフテー(株)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興リビング(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,930百万円</td> </tr> </table> <p>(手形保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)サン プロシード</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興リビング(株)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table>	[関係会社] SAN EAST UK PLC	3,700百万円	[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC	3,101百万円	[関係会社] (株)サン プロシード	1,048百万円	[関係会社] ロフテー(株)	750百万円	[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	660百万円	[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部	507百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	148百万円	[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	9百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株)	5百万円	計	9,930百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	555百万円	[関係会社] (株)サン プロシード	120百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株)	80百万円	計	756百万円	売掛金	2,817百万円	買掛金	2,716百万円	短期借入金	615百万円	<p>1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[関係会社] SAN EAST UK PLC</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)サン プロシード</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] ロフテー(株)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興リビング(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,158百万円</td> </tr> </table> <p>(手形保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] (株)サン プロシード</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>[関係会社] 三共生興リビング(株)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </table>	[関係会社] SAN EAST UK PLC	3,370百万円	[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	1,400百万円	[関係会社] (株)サン プロシード	972百万円	[関係会社] ロフテー(株)	750百万円	[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	654百万円	[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC	421百万円	[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部	392百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	180百万円	[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	8百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株)	8百万円	計	8,158百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	608百万円	[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	149百万円	[関係会社] (株)サン プロシード	68百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株)	58百万円	計	885百万円	売掛金	2,476百万円	買掛金	2,581百万円	短期借入金	755百万円
[関係会社] SAN EAST UK PLC	3,700百万円																																																																								
[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC	3,101百万円																																																																								
[関係会社] (株)サン プロシード	1,048百万円																																																																								
[関係会社] ロフテー(株)	750百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	660百万円																																																																								
[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部	507百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	148百万円																																																																								
[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	9百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興リビング(株)	5百万円																																																																								
計	9,930百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	555百万円																																																																								
[関係会社] (株)サン プロシード	120百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興リビング(株)	80百万円																																																																								
計	756百万円																																																																								
売掛金	2,817百万円																																																																								
買掛金	2,716百万円																																																																								
短期借入金	615百万円																																																																								
[関係会社] SAN EAST UK PLC	3,370百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	1,400百万円																																																																								
[関係会社] (株)サン プロシード	972百万円																																																																								
[関係会社] ロフテー(株)	750百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	654百万円																																																																								
[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC	421百万円																																																																								
[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部	392百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	180百万円																																																																								
[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	8百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興リビング(株)	8百万円																																																																								
計	8,158百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株)	608百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	149百万円																																																																								
[関係会社] (株)サン プロシード	68百万円																																																																								
[関係会社] 三共生興リビング(株)	58百万円																																																																								
計	885百万円																																																																								
売掛金	2,476百万円																																																																								
買掛金	2,581百万円																																																																								
短期借入金	755百万円																																																																								

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,210百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>5 役員退職慰労金684百万円は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額を計上したものであります。</p> <p>6 投資損失引当金繰入額5,100百万円は、在外子会社ダックス社に対する投資損失に備えるため、ダックス社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。</p>	売上高	10,314百万円	仕入高	9,210百万円	受取配当金	97百万円	その他の営業外収益	51百万円	<p>1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,668百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,655百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26百万円</p> <p>3 固定資産売却益337百万円は、当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>4 抱合せ株式消滅差益413百万円は、平成20年4月1日付で子会社三共生興不動産㈱を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6 投資損失引当金繰入額540百万円は、子会社三共生興ファッションサービス㈱に対する投資損失に備えるため、三共生興ファッションサービス㈱の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都千代田区他</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗（造作設備等）について、閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。 なお、減損損失額につきましては、閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p>	売上高	8,668百万円	仕入高	8,655百万円	受取配当金	78百万円	受取利息	71百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都千代田区他	91	計			91
売上高	10,314百万円																												
仕入高	9,210百万円																												
受取配当金	97百万円																												
その他の営業外収益	51百万円																												
売上高	8,668百万円																												
仕入高	8,655百万円																												
受取配当金	78百万円																												
受取利息	71百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
販売用店舗	建物等	東京都千代田区他	91																										
計			91																										

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,807,919	519	794,800	12,013,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 519株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)
 の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800株

第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の株式交換
 による吸収合併に伴う処分 107,388株

(リース取引関係)

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4	3	0	工具、器具及び備品	43	24	18	ソフトウェア	39	26	13	合計	87	54	32	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	1年内	9百万円	1年超	20百万円	合計	30百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	14	11	3	ソフトウェア	39	33	5	合計	53	44	9	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物	4	3	0																																																																				
工具、器具及び備品	43	24	18																																																																				
ソフトウェア	39	26	13																																																																				
合計	87	54	32																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	15百万円																																																																						
1年超	17百万円																																																																						
合計	32百万円																																																																						
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																							
支払リース料	19百万円																																																																						
減価償却費相当額	19百万円																																																																						
1年内	9百万円																																																																						
1年超	20百万円																																																																						
合計	30百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具、器具及び備品	14	11	3																																																																				
ソフトウェア	39	33	5																																																																				
合計	53	44	9																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内	5百万円																																																																						
1年超	4百万円																																																																						
合計	9百万円																																																																						
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																							
支払リース料	11百万円																																																																						
減価償却費相当額	11百万円																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	2,072百万円	2,292百万円
未払賞与	69百万円	43百万円
退職給付引当金	115百万円	55百万円
役員退職慰労金	278百万円	272百万円
貸倒引当金	155百万円	195百万円
分離先企業株式	百万円	62百万円
関係会社株式評価損	百万円	40百万円
投資有価証券評価損	56百万円	34百万円
その他	71百万円	67百万円
繰延税金資産小計	2,819百万円	3,063百万円
評価性引当金	2,072百万円	2,375百万円
繰延税金資産合計	746百万円	687百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,439百万円	2,195百万円
圧縮記帳積立金認容	1,199百万円	1,270百万円
その他	百万円	3百万円
繰延税金負債合計	6,639百万円	3,469百万円
繰延税金負債の純額	5,892百万円	2,781百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第71期(平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第72期(平成21年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当金によるもの	18.5%
会社分割によるもの	3.8%
抱合せ株式消滅差益	10.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%
海外所得控除	1.8%
交際費等永久に益金に算入されない項目	2.1%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(企業結合等関係)

第71期(平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

第72期(平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	591円66銭	1株当たり純資産額	498円98銭
1株当たり当期純損失	87円11銭	1株当たり当期純利益	19円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,180	920
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	4,180	920
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,986	48,093

(重要な後発事象)

<p>第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会社分割による繊維カンパニーの分社化について) 連結財務諸表において、同一の内容が記載されておりますので、記載を省略しております。</p> <p>(子会社等援助のための多額な負担の発生) 当社は平成20年6月27日開催の当社取締役会において、在外連結子会社SAN EAST UK PLCに対し1,000百万円の増資引受を行うことを決議し、同日増資払込を実施いたしました。 この資金をもってSAN EAST UK PLCは傘下にあるDAKS SIMPSON GROUP PLCの増資引受を行うものであります。 これは、DAKS SIMPSON GROUP PLCグループの財務内容の改善を目的としたものであり、この資金はDAKS SIMPSON GROUP PLCの借入金返済に充当いたします。 なお、この増資により当社のSAN EAST UK PLCに対する出資金は円貨で1,000百万円増加し、10,499百万円となります。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について) 連結財務諸表において、同一の内容が記載されておりますので、記載を省略しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	8,275,690	3,939
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	406,900	1,387
旭化成(株)	2,727,300	968
東レ(株)	2,202,000	869
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	700,000	700
野村ホールディングス(株)	1,127,000	557
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	237,495	540
帝人(株)	1,905,500	405
(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,933,510	363
(株)りそなホールディングス	100,000	131
(株)ワコールホールディングス	114,048	130
(株)百十四銀行	182,000	84
J.フロント リテイリング(株)	225,680	76
グンゼ(株)	254,100	71
(株)東京スタイル	102,000	68
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	28,292	61
丸紅(株)	170,000	51
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	44
(株)クラレ	46,920	39
(株)近鉄百貨店	193,636.162	32
(株)丸井グループ	60,594	31
その他(41銘柄)	1,499,380	256
計	22,551,445.162	10,812

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	30口	167
計	30口	167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	18,223	928 92	25 259 (50)	18,959	9,548	477	9,410
機械装置		9	9			0	
車両運搬具	36	5	4	36	25	4	11
工具、器具 及び備品	1,158	8 110	17 110 (4)	1,149	850	123	299
土地	2,586	322	43	2,865			2,865
有形固定資産計	22,004	1,269 207	42 428 (54)	23,010	10,424	605	12,586
無形固定資産							
借地権				4			4
ソフトウェア				129	93	25	35
電話加入権							
電話加入権				25			25
施設利用権				3	2	0	0
計				28	2	0	26
無形固定資産計				162	96	26	66
長期前払費用	136	0 7	0 1	143	85	14	57
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 貸借対照表における電話加入権には、施設利用権を含めて表示しております。
2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3 当期増加額欄の上段の金額は、全て平成20年4月1日付で三共生興不動産(株)を吸収合併したことによる引継額であります。
4 当期減少額欄の上段の金額は、全て平成20年10月1日付で当社の繊維カンパニーを三共生興アパレルファッション(株)として新設分割したことによる移管額であります。
5 当期減少額欄の()内の金額は、当期の減損損失計上額で、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	639	736	7	631	736
投資損失引当金	5,100	540			5,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」631百万円は、目的使用以外の取崩額で洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	53
定期預金	2,743
通知預金	547
普通預金	288
その他	0
小計	3,633
合計	3,634

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共生興ファッションサービス㈱	2,398
太平洋崇光百貨股? 有限公司	68
三共生興リビング㈱	64
新光三越百貨股? 有限公司	55
四川力誠百貨有限公司	29
その他	181
合計	2,798

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,234	23,711	27,146	2,798	90.7	69.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 当期回収高には、平成20年10月1日付で当社の繊維カンパニーを三共生興アパレルファッション㈱として新設分割したことによる移管額3,092百万円が含まれております。

商品及び製品

事業の書類別	金額(百万円)
ファッション関連事業	972
合計	972

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三共生興アパレルファッション(株)	1,993
三共生興ホームファッション(株)	700
三共生興リビング(株)	40
合計	2,733

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
SAN EAST UK PLC	51,227,603	11,599
三共生興ファッションサービス(株)	6,570,000	1,029
ロフテー(株)	2,000,000	532
三共生興アパレルファッション(株)	5,400	207
(株)横浜テキスタイル倶楽部	307,008	189
三共生興ホームファッション(株)	2,000	100
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	45,000	99
(株)サン プロシード	1,232	61
北陸三共生興(株)	715,650	53
(株)サンファースト	1,000	50
(株)サン・レッツ	1,000	50
三共生興リビング(株)	2,000	0
計	60,877,893	13,973

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サン プロシード	2,423
DAKS SIMPSON GROUP	296
LEONARD FASHION S.A.	205
FREMAUX - DELORME S.A.	23
T&J VESTOR SPA	22
その他	440
合計	3,413

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,278
(株)三井住友銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,561
(株)りそな銀行	1,000
(株)百十四銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)池田銀行	200
(株)サンファースト	480
ロフテー(株)	150
北陸三共生興(株)	125
合計	8,795

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,877百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sankyoseiko.co.jp)		
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、「株主様ご優待券(10%割引券)」を次の基準により配布しております。		
	所有株式数	優待券配布枚数	取扱い店舗
	1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満	1	「ダックス」「レオナルド」 「クリスチャン・ラクロワ」の商品 を取り扱う当社直営の店舗 (株主様ご優待券の裏面に記載)
	10単元(1,000株)以上 50単元(5,000株)未満	2	
	50単元(5,000株)以上 100単元(10,000株)未満	6	
	100単元(10,000株)以上	10	
有効期限 翌年6月30日まで			

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の
訂正報告書 | 臨時報告書(平成20年3月18日提出分)の訂正
報告書であります。 | | 平成20年5月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成20年7月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第72期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第72期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第72期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋正紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊原弘行
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井上正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 正 紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 由 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三共生興株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 石橋正紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊原弘行
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井上正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社を新設分割会社とし、新たに設立する「三共生興アパレルファッション株式会社」に繊維関連事業を営む繊維カンパニーを承継させる新設分割を行うことが承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 正 紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 由 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。